



平成29年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月25日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL http://voyagegroup.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第1四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第1四半期	6,573	31.8	635	6.0	709	25.0	440	11.5
28年9月期第1四半期	4,987	12.8	599	△3.7	567	△13.7	394	△3.8

（注）包括利益 29年9月期第1四半期 528百万円（40.8%） 28年9月期第1四半期 375百万円（12.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第1四半期	37.15	35.85
28年9月期第1四半期	33.35	31.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第1四半期	14,227	6,869	46.2	552.29
28年9月期	12,537	6,332	49.3	520.94

（参考）自己資本 29年9月期第1四半期 6,574百万円 28年9月期 6,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年9月期	—	—	—	—	—
29年9月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.4	1,200	△30.3	1,200	△3.7	700	△4.3	59.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社CMerTV、除外 1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期1Q	12,004,100株	28年9月期	11,953,100株
② 期末自己株式数	29年9月期1Q	100,000株	28年9月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期1Q	11,855,056株	28年9月期1Q	11,837,680株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年1月25日(水)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等による企業収益や雇用環境面での改善から個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、一般的に緩やかな景気回復基調となりました。一方、新興国経済の減速や欧州経済の不安定さの影響で、海外経済については一部不透明感が残っております。

当社グループがおかれているインターネット広告市場は、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急速な立ち上がり、プログラマティック広告取引（注1）の浸透を背景として、引き続き拡大いたしました。株式会社電通の調べによれば、平成27年のインターネット広告費が1兆1,594億円（前年比10.2%増）、運用型広告費（注2）が6,226億円（前年比21.9%増）と伸長しております。また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、平成28年10月および11月のインターネット広告業の売上高は前年同月を上回って推移しております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、あらためて事業構成および注力分野の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更いたしました。変更後の報告セグメントにつきましては、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントとしております。

主力事業であり、当社グループの成長を牽引するアドプラットフォーム事業においては、平成28年10月3日にスマートフォン向け動画広告を主事業とする株式会社CMerTVを連結子会社とし、成長が見込まれる潜在市場の取り込みや一層の競争力向上に努めてまいりました。また、ポイントメディア事業においては、スマートフォンでの利用者増加のための施策実行に注力し、サービス向上を図りました。一方、インキュベーション事業では、EC分野の取り組み強化を目的に、イオングループの一社である株式会社カジタクと家事支援サービスのインターネット販売事業について包括的な業務提携を行うなど、引き続きインターネットサービス領域において新規事業の開発を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,573百万円（前年同四半期比31.8%増）、営業利益635百万円（前年同四半期比6.0%増）、経常利益709百万円（前年同四半期比25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益440百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期の数値を用いております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、引き続き順調に増加しております。

また広告主向けサービス「Zucks」においてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信や、「fluct」導入媒体における広告枠を直接買い付けることを可能とする「fluct Direct Reach」などを伸長させたほか、平成28年10月3日にスマートフォン向け動画広告配信を主事業とする株式会社CMerTVを連結子会社とし、サービス・機能の拡充、一層の成長促進を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は4,494百万円（前年同四半期比56.4%増）、セグメント利益は488百万円（前年同四半期比54.1%増）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」「PeX」などのポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。また、前連結会計期間においては、「PeX」システムの機能拡張リニューアルに伴いポイント交換を一部停止しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては既存交換先とのポイント交換を全面的に再開したほか、新たなポイント交換先の開拓も行い、従来以上に広範なサービ

スとのポイント交換が可能な体制を構築いたしました。しかしながら、前第1四半期連結累計期間には出稿のあった広告主からの需要が一部減退したため、当第1四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は1,535百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益は136百万円（前年同四半期比48.2%減）となりました。

③インキュベーション事業

当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更し、アドプラットフォーム事業およびポイントメディア事業以外のインターネット関連事業については、インキュベーション事業としております。当セグメント事業は、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の事業の柱となる可能性の高い事業を開発し、積極的な投資を進めております。

現状、HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、主に理工系学生とのマッチングを希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の大手ゲームディベロッパーとの業務提携により、安定した収益貢献を果たす作品の投入が可能となりました。

しかしながら、通販化粧品の広告宣伝費が先行したため、当第1四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は615百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比42.3%減）となりました。

(注1) プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

(注2) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。（株式会社電通「2015年 日本の広告費」より）

(注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より1,690百万円増加し、14,227百万円となりました。これは主に売上高の拡大に伴う売掛金の増加及び子会社株式の取得に伴うのれんの増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より1,152百万円増加し、7,358百万円となりました。これは主に借入金の増加及び売上高の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より537百万円増加し、6,869百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年10月26日の「平成28年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社CMerTVの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社CMerTVは特定子会社に該当しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,249	3,330,485
売掛金	2,890,778	3,718,886
貯蔵品	406,166	480,343
その他	957,549	849,429
貸倒引当金	△4,102	△720
流動資産合計	7,361,641	8,378,424
固定資産		
有形固定資産	191,924	189,650
無形固定資産		
のれん	1,632,784	2,101,279
その他	434,332	552,864
無形固定資産合計	2,067,117	2,654,144
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,335	2,532,257
その他	507,107	488,907
貸倒引当金	△15,457	△15,457
投資その他の資産合計	2,916,986	3,005,707
固定資産合計	5,176,027	5,849,502
資産合計	12,537,668	14,227,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,120,404	2,518,531
短期借入金	—	19,600
1年内返済予定の長期借入金	233,320	403,747
ポイント引当金	2,704,451	2,740,959
その他	480,258	703,454
流動負債合計	5,538,433	6,386,292
固定負債		
長期借入金	539,990	847,081
資産除去債務	50,736	50,736
その他	76,000	73,900
固定負債合計	666,726	971,717
負債合計	6,205,159	7,358,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,786	1,007,407
資本剰余金	931,499	938,120
利益剰余金	3,890,585	4,212,495
自己株式	△171,537	△171,537
株主資本合計	5,651,333	5,986,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,161	600,029
為替換算調整勘定	△11,689	△11,970
その他の包括利益累計額合計	523,471	588,058
非支配株主持分	157,703	295,372
純資産合計	6,332,508	6,869,917
負債純資産合計	12,537,668	14,227,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,987,715	6,573,438
売上原価	3,318,376	4,418,254
売上総利益	1,669,338	2,155,184
販売費及び一般管理費	1,069,815	1,519,555
営業利益	599,522	635,628
営業外収益		
為替差益	2,926	83,758
その他	1,488	1,508
営業外収益合計	4,415	85,267
営業外費用		
支払利息	1,333	2,422
持分法による投資損失	35,198	9,137
その他	72	1
営業外費用合計	36,604	11,561
経常利益	567,332	709,333
特別利益		
投資有価証券売却益	21,206	—
特別利益合計	21,206	—
特別損失		
固定資産除却損	43	9,567
投資有価証券評価損	9,813	3,002
その他	—	2,075
特別損失合計	9,856	14,645
税金等調整前四半期純利益	578,683	694,688
法人税等	205,690	232,266
四半期純利益	372,992	462,422
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,846	21,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	394,839	440,441

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	372,992	462,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,917	64,867
為替換算調整勘定	13,198	△2,078
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,260
その他の包括利益合計	2,281	66,049
四半期包括利益	375,274	528,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,100	548,990
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,826	△20,518

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払利息」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。また、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」より「支払利息」1,333千円を独立掲記し組み替えております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「特別損失」の「その他」より「固定資産除却損」43千円を独立掲記し組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第1四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメデ ィア事業	インキュベー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,854,885	1,557,871	574,958	4,987,715	-	4,987,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,302	39,531	72,365	131,199	△131,199	-
計	2,874,187	1,597,402	647,323	5,118,914	△131,199	4,987,715
セグメント利益	316,802	264,438	18,281	599,522	-	599,522

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,474,641	1,521,941	576,856	6,573,438	-	6,573,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,022	13,535	38,470	72,028	△72,028	-
計	4,494,663	1,535,476	615,327	6,645,467	△72,028	6,573,438
セグメント利益	488,192	136,881	10,554	635,628	-	635,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMerTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては527,906千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループでは、今後の経営方針として、「fluct」、「Zucks」等の広告配信プラットフォーム事業と、「ECナビ」、「PeX」等のポイントを活用したメディア事業の主要二事業における事業成長への取り組みに加え、第三の柱となる事業を生み出すべく、新規事業への先行投資を強化していくことを決定しております。

この経営方針に基づいた経営管理体制の見直しに即し、当第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「メディア事業」に属していたポイントメディア以外の事業を「その他インターネット関連事業」へ移管統合
- ②上記の移管統合を行った上で、従来の「アドテクノロジー事業」の名称を「アドプラットフォーム事業」に、従来の「メディア事業」の名称を「ポイントメディア事業」に、従来の「その他インターネット関連事業」を「インキュベーション事業」に変更

旧セグメント（～2016年9月期）



新セグメント（2017年9月期～）

